

令和6年度 事業報告書

全日本航空事業連合会定款第3条に示されている本会の目的達成のために令和6年度の事業として実施した主な会議、要望事項等は以下のとおりである。

I 事業

1. 会議

1-1 主催の会議等

(1) 定時総会

令和6年5月23日

- | | |
|----|----------------------|
| 議案 | 1. 令和5年度事業報告書（案）について |
| | 2. 令和5年度収支計算書（案）について |
| | 3. 令和6年度事業計画書（案）について |
| | 4. 令和6年度収支予算書（案）について |
| | 5. 理事及び監事の選任（案）について |

報告事項 離島航空振興基金について

(2) 理事会

第276回 令和6年4月24日

- | | |
|------|--------------|
| 議案 | 定時総会付議事項について |
| 報告事項 | 離島航空振興基金について |

第277回 令和6年5月23日

- | | |
|----|--------------------|
| 議案 | 会長及び副会長等の選任（案）について |
|----|--------------------|

第278回 令和6年10月8日（書面）

- | | |
|----|-----------------|
| 議案 | 令和6年度中間事業報告について |
|----|-----------------|

(3) 飛行機部会関係会議

部会・委員会の活動実績は次のとおりである。

ア. 部会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4回

飛行機部会 38社

イ. 常任委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3回

常任委員会社 9社

ウ. 運航委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4回

委員会社 13社

エ. 整備委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4回

委員会社 7社

(4) ヘリコプター部会関係会議

部会・委員会の活動実績は次のとおりである。

- ア. 部会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4回
ヘリコプター部会 34社
- イ. 常任委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3回
常任委員会社 10社
- ウ. 運航委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4回
委員会社 13社
- エ. 整備委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4回
委員会社 12社
- オ. 総務委員会（労務幹事会を含む）・・・・・・・・・・4回
委員会社 8社
- カ. 物輸営業委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4回
委員会社 8社
- キ. ドクターヘリ分科会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5回
委員会社 15社

(5) 飛行機・ヘリコプター合同部会関係会議

委員会の活動実績は次のとおりである。

- ア. 無人機・空飛ぶクルマ委員会・・・・・・・・・・・・・4回
ヘリコプター部会 8社、飛行機部会 5社

(6) 特筆すべき活動（(3)～(5)関係）

- ア. 飛行機部会・ヘリコプター部会の整備委員会
航空業界次世代人材裾野拡大の取組の一環として、仙台空港、調布飛行場、東京ヘリポート、県営名古屋空港、八尾空港、高松空港、鹿児島空港の計7か所で開催された、全国工業高等学校長協会主催の就職担当教職員を対象とした「夏期講習会」に関係事業者が参画し、小型航空機業界の事業内容説明、格納庫見学会等を行った。
- イ. ヘリコプター部会の運航委員会
モントリオールで開催された ICAO Helicopter Sub Group 会議に委員を派遣し、ヘリコプターの運航に係る Additional / Technical Crew Member、Safety Risk Management、及び All Weather Operation の要件設定、及び Helicopter Terrain Awareness and Warning の装備義務に係る議論に参画した。

令和 7 年の会議は、9 月に日本で開催することが決定した。

ウ．無人機・空飛ぶクルマ委員会

空飛ぶクルマと既存航空機との共存及びそれぞれの航空機の発展を見据えた課題を整理し、空飛ぶクルマの制度整備等に関する要望書として航空局に提出した。

エ．ドクターヘリ分科会

ドクターヘリの必要経費確保について、ドクターヘリ推進議員連盟に要望した。同様に厚生労働省に陳情書を提出した。

(7) 航空危険品委員会

国際民間航空条約付属書 18 及び技術指針の改定に関する、ICAO 危険物パネル・ワーキンググループ (DGP WG24) に関し、我が国の対処方針を策定する国内検討会及びワーキンググループでの議論に参画した。

1-2 航空局主催の会議等

(1) 航空整備士・操縦士の人材確保・活用に関する検討会

今後の航空需要の増加・2030 年訪日外国人旅行者数 6,000 万人の達成を支え、航空業界の持続的な発展を推進するため、航空機の運航に必要な航空整備士と操縦士の人材確保・活用についての検討会に参画し、施策を提言した。

(2) 航空医学分野の規制等に関する検討会

加齢乗員の付加検査制度の見直し等、航空医学分野の規制等に関する検討会に参画し、施策を提言した。

(3) 航空安全情報分析委員会

航空安全をめぐる最近の動向、航空法第 111 条の 4 に基づき航空会社から報告があった航空事故・重大インシデント及び安全上のトラブルに関する評価・分析及び安全性向上に向けた会議に参画した。

(4) CARATS 「将来の航空交通システムに関する長期ビジョン」

航空交通量の増大や運航者、利用者の多様化するニーズに的確に対応し、効率的な航空サービスの実現を目指す将来の航空交通システムの構築について、推進協議会、CNS (Communications,

Navigations, and Surveillance Systems) 検討 WG、通信検討 SG、航法検討 SG、監視検討 SG、指標・費用 SG、GNSS 検討アドホック、小型機検討アドホックに参画し、意見交換を行った。

(5) 空飛ぶクルマ（空の移動革命に向けた官民協議会、WG）

空飛ぶクルマの将来的な商用運航の実現を見据えた、官民協議会、ユースケース検討会、大阪・関西万博空飛ぶクルマ交通管理調整会議の他、技能証明、運航安全基準、事業制度、離着陸場各 WG に参画し、意見交換を行った。

(6) 無人航空機（空の産業革命官民協議会、WG）

無人航空機の利活用促進に係る環境整備、技術開発、社会実装に向けた取り組み等に係る官民協議会、運航管理 WG 等に参画し、各種制度整備に係る意見交換を行った。

(7) 次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト（ReAMo プロジェクト）

無人航空機・空飛ぶクルマの性能評価手法の開発及びこれら次世代モビリティと既存航空機との低高度での空域共有における統合的な運航管理技術の開発により、安全で効率的な空の移動を実現すること目的とした ReAMo プロジェクトの事業推進委員会及び全体アーキテクチャ検討会に参画し、意見交換を行った。

(8) 小型航空機の整備に関する安全講習会

関連法令及びマニュアルを遵守した適切な整備の実施の重要性を周知、啓発することを目的とした、小型航空機の整備関係者等を対象とした安全講習会に関係する会員各社が出席し、意見交換を行った。

(9) 安全推進連絡会議（東京航空局／大阪航空局）

航空運送事業者・航空機使用事業者の安全意識の向上を図ることを目的とした安全推進連絡会議に参画し、安全に係る取組みの発表や意見交換をおこなった。

(10) 小型航空機等に係る安全推進委員会

近年発生した小型航空機の事故に関し、自家用機を含む小型航空機の更なる安全対策を構築するため、航空機事故等の発生状況とその対応、小型航空機等の安全性向上に向けた取組状況等について、意

見交換を行った。

(11) 鳥衝突防止対策検討会

国管理、地方管理及び会社管理空港等における鳥衝突発生状況の調査及び分析、防除方法等の立案・評価、鳥類の生息飛来に係る環境の調査及び分析の内容について、会員会社が出席し、意見交換を行った。

1－3 その他の主な会議等

会員各社の担当者や事務局が出席して意見交換等を行った。

- (1) 危険物等海上運送国際基準検討委員会
- (2) 航空情報利便性向上検討 WG（交通管制部運用課航空情報センター）
- (3) 航空安全情報自発報告制度分析委員会（航空輸送技術研究センター）
- (4) World Radiocommunication Conference (WRC)関係機関連絡会
（総務省総合通信基盤局電波部）
- (5) 航空育英会運営委員会（日本航空協会）
- (6) ReAMoプロジェクトシンポジウム2024
（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)）
- (7) 客室安全連絡会（航空輸送技術研究センター）
- (8) 航空機機電動化コンソーシアム・ステアリング会議（JAXA）
- (9) 運輸事業の安全に関するシンポジウム 2024
（国土交通省大臣官房運輸安全監理官）
- (10) こども霞が関見学デー（国土交通省）
- (11) 女性航空教室 Yes I Can
（日本航空機操縦士協会、日本航空技術協会、全航連等）
- (12) 航空機による地球環境観測推進委員会（公益財団法人 JAL 財団）

2. 主たる要望及び陳情事項等

2－1 無人機・空飛ぶクルマ委員会

空飛ぶクルマと既存航空機との共存及びそれぞれの航空機の発展を見据えた課題を整理し、空飛ぶクルマの制度整備等に関する要望書として航空局に提出した。

2－2 ドクターヘリ分科会

ドクターヘリの必要経費確保について、ドクターヘリ推進議員連盟に要望した。同様に厚生労働省に陳情書を提出した。

Ⅱ 総務関係事項

1. ホームページに「ヘリコプター稼働実績」及び「飛行機稼働実績」を編集して掲載した。
2. 国土交通省及び関係省庁等からの通達、連絡事項の周知並びに各種照会事項に関する対応を行った。
3. 令和 6 年「空の日」国土交通大臣表彰及び大阪航空局長表彰に係る候補者の推薦、並びに令和 7 年春の叙勲に係る候補者の推薦を行った。

Ⅲ 役員及び会員会社の現況（令和 7 年 3 月 31 日現在）

1. 役員

会 長	井 上 慎 一（全日本空輸株式会社）
副 会 長	鳥 取 三 津 子（日本航空株式会社）
副 会 長	加 藤 浩 士（朝日航洋株式会社）
理 事 長	大 塚 洋
理 事	宇田川 雅 之（東邦航空株式会社）
理 事	岩 崎 信 義（北海道航空株式会社）
理 事	清 水 博 之（本田航空株式会社）
理 事	丸 尾 道 和（四国航空株式会社）
監 事	前 田 和 則（共立航空撮影株式会社）
監 事	堀 内 晋（セントラルヘリコプターサービス株式会社）

2. 正会員会社 75 社

3. 賛助会員会社 13 社

以上